

令和3年度

健康福祉部運営プログラム

評価票

令和4年8月

健康福祉部

令和3年度 健康福祉部施策体系

I 第4次山形県総合発展計画の推進

【 】…第4次山形県総合発展計画実施計画の施策番号

1 次代を担い地域を支える人材の育成・確保【1】

- (1) 学校教育の充実【1-1】
 - ① 高等教育、専門的職業教育の充実
- (2) 生涯を通じた多様な学びの機会の充実【1-2】
 - ② 産業界や地域のニーズを踏まえた社会人の学び直しの促進
 - ③ 県民や地域に活力をもたらす多様な学びの促進
- (3) 若者の定着・回帰の促進【1-3】
 - ④ 県内就業の促進
- (4) 国内外の様々な人材の呼び込み【1-4】
 - ⑤ 外国人材の受入れ拡大

2 県民が安全・安心を実感し、総活躍できる社会づくり【4】

- (5) 大規模災害への対応など危機管理機能の充実強化【4-1】
 - ⑥ 県民を守る災害対応力の充実
 - ⑦ 緊急事態に対する対応力の強化
- (6) 暮らしの様々なリスクへの対応力の強化【4-2】
 - ⑧ 様々な犯罪の予防と消費者保護の推進
- (7) 保健・医療・福祉の連携による「健康長寿日本一」の実現【4-3】
 - ⑨ 県民一人ひとりの主体的な健康づくりの促進
 - ⑩ 質の高い医療の提供
 - ⑪ 誰もが居場所と役割を持って暮らす支え合いの地域づくりの推進
- (8) 総合的な少子化対策の新展開【4-5】
 - ⑫ 安心して妊娠・出産・子育てできる環境づくり
 - ⑬ 出生数増加の鍵となる若者の定着・回帰の促進（④の再掲）
- (9) 県民誰もが個性や能力を発揮し、活躍できる環境の整備【4-6】
 - ⑭ 一人ひとりの多様な社会参加・就労の促進

令和3年度 健康福祉部 主要事業実施状況

I 第4次山形県総合発展計画の推進

1 次代を担い地域を支える人材の育成・確保【1】

(1) 学校教育の充実【1-1】



取組みの成果

① 高等教育、専門的職業教育の充実

【令和3年度における評価と見直しの方向性】

<高等教育機関における高度で実践的・創造的な教育の展開>

○医療職に求められるニーズの多様化に対応できる人材育成

(評価)

- ・山形県立保健医療大学中期計画（第3期）の推進の一環として、職種間の相互理解を深め協働してチーム医療を実践する能力を養うため、山形県立保健医療大学3年次に3学科（看護、理学療法、作業療法）共通の必修科目「チーム医療論」を配置し、実際の医療現場でのチーム医療活動や事例検討を取り入れた実践的な多職種連携教育を行った。

(見直しの方向性)

- ・山形県立保健医療大学における中期計画（第3期）の着実な実行を通して、引き続き人材育成に取り組んでいく。

【令和3年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
公立大学法人山形県立保健医療大学運営費交付金	735,836 (735,836)	・公立大学法人山形県立保健医療大学への運営費の交付	4
計	735,836 (735,836)		

(2) 生涯を通じた多様な学びの機会の充実【1-2】



取組みの成果

② 産業界や地域のニーズを踏まえた社会人の学び直しの促進

【令和3年度における評価と見直しの方向性】

＜多様な学び直しの機会の創出＞

○小規模病院等の看護職に対する学習機会の提供や情報取得・共有等、支援の充実
(評価)

- ・山形県立保健医療大学において、地域の小規模病院看護師を対象とした「ブラッシュアッププログラム※」を実施し、地域の看護師が高度教育を受けられる環境を引き続き整備した。

※山形県内の小規模病院等に勤務する看護職を対象に行う研修カリキュラム

(見直しの方向性)

- ・山形県立保健医療大学において、「ブラッシュアッププログラム」を拡充していく。

【令和3年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
公立大学法人山形県立保健医療大学運営費交付金【再掲】	735,836 (735,836)	・公立大学法人山形県立保健医療大学への運営費の交付	4
計	735,836 (735,836)		

③ 県民や地域に活力をもたらす多様な学びの促進

【令和3年度における評価と見直しの方向性】

＜文化芸術・スポーツ等に触れる機会の充実＞

○障がい者を理由とする差別の解消及び障がいに対する理解の促進
(評価)

- ・差別の解消や理解の促進を担う「心のバリアフリー推進員」養成のため、研修会（オンライン開催）や出前講座（8回）を実施し、新たに249名の推進員（延べ2,415名）を認定し、差別解消を推進した。

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、スポーツ大会等においてボランティアへの協力依頼を控えた。

(見直しの方向性)

- ・引き続き、障がい者が社会参加しやすい環境整備と差別解消に向けた取組みを進める。

○障がい者が文化活動や芸術作品を広く発表し、県民が接する機会の拡大

(評価)

- ・やまがたアートサポートセンターを拠点として、障がい者の芸術作品展、常設展示のほか、県内公募展「きざしとまなざし」の巡回展及びワークショップを開催し、障がい者の芸術活動を広く発表する機会を設けた。

<p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障がい者の自立と社会参加に向け、障がい者の芸術活動振興に向けた取組みを進める。 <p>○障がい者の文化活動や障がい者スポーツを支える人材の育成と環境整備</p> <p>(評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障がい者スポーツ選手への競技活動費助成や、日常的に選手を支援する障がい者アスリート支援専任職員の配置により、競技力向上に向けた取組みを実施した。 <p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障がい者スポーツの普及拡大を図るため、誰もが気軽に参加できる障がい者スポーツ教室を各地域で開催するなど、障がい者スポーツ参加者の裾野が広がるような取組みを進める。
--

【令和3年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
障がいのある人もない人も共生する社会づくり事業費	7,222 (7,728)	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村や福祉、医療、教育などの関係機関で構成する県民会議の設置・運営 ・差別の解消や理解の促進の役割を担う「心のバリアフリー推進員」の養成 ・手話の普及・啓発を通じた聴覚障がい者に対する理解の促進のためのパンフレット「手話ハンドブック」の作成・配布(800部) ・障がい者芸術の発表の場を提供する「やまがたアートサポートセンター」の活動支援 ・ヘルプマークの普及啓発 	3
パラ大会を契機とした障がい者スポーツ促進事業費	7,114 (7,378)	<ul style="list-style-type: none"> ・有望選手の競技活動への助成(対象者数：8名、2,146千円) ・日常的に選手を支援する障がい者アスリート支援専任職員を配置 	3
計	14,336 (15,106)		

(3) 若者の定着・回帰の促進【1-3】



取組みの成果

④ 県内就業の促進

【令和3年度における評価と見直しの方向性】

<良質な就業環境づくり>

○「山形方式・看護師等生涯サポートプログラム」を中心とした看護職員確保対策の推進 (評価)

- ・看護師の特定行為研修受講に取り組む病院等への支援として、病院等が負担する特定行為研修受講費用の補助を実施した。(補助対象機関・受講者数：12機関・28名)
- ・山形県看護職員修学資金制度について、返還免除対象施設等の拡充や、返還の場合に利息を付す等の制度見直しを踏まえ、県内就業に強い意志を持つ看護学生への修学資金の貸与を実施した。(新規80名、継続164名)
- ・再就業を希望するの看護職員を対象とした復職研修を実施し、就業促進を図った。(参加人数：実地研修7名、e-ラーニング研修71名)

(見直しの方向性)

- ・看護職員の需給ギャップ解消に向け、看護学生の定着、キャリアアップ、離職防止、再就職支援の取組みをさらに推進していく。
- ・看護師の特定行為研修受講に取り組む病院等への支援としては、県内医療機関の要望や国の支援制度等の状況を把握しながら、支援内容の検討、受講しやすい環境の整備について進めていく。
- ・看護職員修学資金制度の活用などにより、看護職員の県内確保・定着を着実に進めていく。

○「山形県職員サポートプログラム」に基づく介護職員確保対策の推進 (評価)

- ・介護事業者へ外国人介護人材の受入れに係る経費の助成や、介護人材の裾野拡大(介護助手等の受入れ推進)のため中高年齢者、主婦及び学生等の介護未経験者を対象とした入門的研修について、新型コロナウイルス感染症対策を実施しながら内陸・庄内で計3回開催(計53名受講修了)するなどにより、新たな人材確保や介護職員の負担軽減の支援を行った。
- ・外国人介護人材へのリモートを活用した研修会を開催し、日本語学習支援や介護技術の習得支援を行ったが、現地の介護職業訓練校の学生との面談会については新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。
- ・職員のキャリアアップや勤務環境改善に積極的で優良な介護事業者を認証する「やまがた介護事業者認証評価制度」を推進し、介護事業者の認証を行った。

(見直しの方向性)

- ・引き続き介護事業者へ外国人介護人材の受入れに係る経費の助成を行うとともに、高齢化社会のますますの進展が見込まれる中で、介護人材の裾野拡大(介護助手等の受入れ推進)は必要であることから、引き続き未経験者等を対象とした研修を実施する。また、外国人介護人材向けにICT等を活用した研修事業を実施するとともに、県内介護事業者を対象に認証評価制度を推進し、認証を行う。

○仕事と介護の両立支援 (評価)

- ・介護休業制度や介護サービスの利用の仕方など、在宅介護にあっても仕事と介護の両立が

可能であるスタイルを示すPR動画を作成し、ユーチューブで配信するとともに、県庁ロビー（ジョンダナホール）でも周知を図った。
 （見直しの方向性）
 ・作成した動画データを活用し、引続きインターネットでの公開により仕事と介護の両立に向けた制度の活用をPRし、仕事と介護の両立を支援していく。

【令和3年度関連事務事業】

（単位：千円）

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
看護師確保対策費	297,038 (320,965)	<ul style="list-style-type: none"> ・看護師職員修学資金の貸付（新規80名、継続164名） ・看護師の特定行為研修受講に取り組む病院等への支援（補助対象機関・受講者数:12機関28名） ・再就業を希望する看護師職員を対象とした復職研修の実施（実地研修7名、e-ラーニング研修71名） 	8
介護職員確保定着促進事業費	44,840 (56,429)	<ul style="list-style-type: none"> ・職場環境の改善に関する取組みに対して、基準を満たした事業者を認証（認証取得事業者8法人、参加宣言事業者13法人） ・外国人介護人材に対する研修事業の実施（5施設11名）、介護事業所に対する説明会の実施（23名参加） ・介護福祉士修学資金の貸付 	8
福祉人材確保緊急支援事業費	12,815 (12,815)	<ul style="list-style-type: none"> ・事業所と求職者のマッチング、就業後のフォローアップを実施 ・離職した介護福祉士の再就業を促進するため、事業所の求人情報を提供 	8
計	354,693 (390,209)		

(4) 国内外の様々な人材の呼び込み【1-4】



取組みの成果

⑤ 外国人材の受入れ拡大

【令和3年度における評価と見直しの方向性】

＜外国人材の受入れに関するサポートの展開＞

○介護分野における人材確保

(評価)

- ・介護事業者へ外国人介護人材の受入れに係る経費の助成や、受入れに伴う在留資格等の制度の説明会を実施した。
- ・外国人介護人材へのリモートを活用した研修会を開催し、日本語学習支援や介護技術の習得支援を行ったが、現地の介護職業訓練校の学生との面談会については新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。(再掲)

(見直しの方向性)

- ・引き続き外国人介護人材の受入れに係る経費の助成や制度の説明会を開催するとともに、外国人介護人材向けにICT等を活用した研修事業を実施する。現地の介護職業訓練校の学生との面談会については、民間ベースの取組みを踏まえながら、受入れを推進していく。

【令和3年度関連事務事業】

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
介護職員確保定着促進事業費 【再掲】	44,840 (56,429)	<ul style="list-style-type: none"> ・職場環境の改善に関する取組みに対して、基準を満たした事業者を認証(認証取得事業者8法人、参加宣言事業者13法人) ・外国人介護人材に対する研修事業の実施(5施設11名)、介護事業所に対する説明会の実施(23名参加) 	8
計	44,840 (56,429)		

2 県民が安全・安心を実感し、総活躍できる社会づくり【4】

(5) 大規模災害への対応など危機管理機能の充実強化【4-1】



取組みの成果

⑥ 県民を守る災害対応力の充実

【令和3年度における評価と見直しの方向性】

＜行政における計画的な備蓄や災害時医療救護体制等の充実強化＞

○災害時における県全体を俯瞰した迅速な医療体制の確保

(評価)

- ・SCU（航空搬送拠点臨時医療施設）医療資器材の保守点検を実施した。また、災害医療コーディネーター研修については、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえオンラインにより開催した。
- ・全国規模のDPAT（災害派遣精神医療チーム）訓練（机上訓練）に山形DPATから統括者及び事務担当者の2名が参加した。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、県のDPAT研修の中止や規模縮小があり、新規隊員の養成が十分にできなかった。
- ・県内DMAT（災害派遣医療チーム）の国主催の総合防災訓練への参加経費や、県立中央病院のNBC（生物化学剤等）災害用防護服更新に係る経費の助成を行った。
また、災害拠点病院の設備整備については、新型コロナウイルス感染症の影響により補助事業者が事業を実施できなかったため、支援は行っていない。

(見直しの方向性)

- ・コロナ禍においても災害医療コーディネーター等の研修の機会を確保するため、開催方法を工夫しながら引き続き開催していく。
- ・DPAT隊員については、オンラインによる研修等を企画し、コロナ禍においても継続的な養成を図っていく。
- ・引き続き、国庫補助を活用した災害拠点病院等の設備整備等への支援を行う。

＜市町村の災害対応力向上に向けた支援の推進＞

○災害時の避難所等における福祉的支援体制の構築

(評価)

- ・災害時の避難所等における福祉的支援体制の構築に向け、関係団体による災害福祉支援ネットワーク協議会を設立し、構成団体との個別協議を実施した。
- ・また、避難所等へのDWA T（災害派遣福祉チーム）派遣を想定し、災害福祉支援ネットワーク協議会構成団体の職員等に対して基礎的な研修及びスキルアップのための研修を実施した。

(見直しの方向性)

- ・災害時に避難所等に対してDWA T（災害派遣福祉チーム）を派遣するための具体的な協議を進め、関係団体と派遣等に関する協定を締結する。
- ・関係団体の職員等に対し、引き続き基礎的な研修及びスキルアップのための研修を実施する。

【令和3年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
災害時医療提供体制推進事業費	9,879 (14,977)	・SCU(航空搬送拠点臨時医療施設)の資器材維持管理を実施(2か所) ・国主催の総合防災訓練への参加経費(DMAT指定病院5か所)、NBC設備整備費(災害拠点病院1か所)への支援	11
災害時における福祉支援体制の整備推進事業費	1,569 (2,091)	・災害福祉支援ネットワーク協議会を設立(構成団体:17団体) ・基礎的な研修を実施(受講者:32人) ・スキルアップのための研修を実施(受講者:14人)	11
災害時精神医療派遣体制運営事業費	588 (986)	・災害時の精神科医療などを担うDPAT(災害派遣精神医療チーム)の全国訓練に統括者及び事務担当者の2名を派遣	11
地域福祉活動総合推進対策事業費	87,888 (88,273)	・社会福祉協議会活動等への助成 ・福祉ボランティア活動への助成	11
計	99,924 (106,327)		

⑦ 緊急事態に対する対応力の強化

【令和3年度における評価と見直しの方向性】

＜感染症等発生に対応する関係機関の連携強化＞

○新型コロナウイルス感染症の感染拡大に備えた検査・医療提供体制の整備推進、医療機関・福祉施設等への支援の充実

(評価)

- ・実施主体である市町村と連携してワクチン接種に係る実施体制確保を図るとともに、県として大規模接種事業を実施するなど加速化を図った。
- ・感染拡大時における無料検査実施、クラスター時の検査の民間委託、変異株の判定用の次世代シーケンサー整備など検査体制を強化した。
- ・感染急拡大時における緊急的な病床の確保や新たな宿泊療養施設の確保など、患者増に備えた病床等の確保を含めた医療提供体制の整備を図った。
- ・クラスター発生時、現地で感染対策指導を行う感染症専門班の設置、スタッフ不足を支援する看護師派遣の仕組みづくりを行った。
- ・福祉施設に対して、事業継続のためのかかり増し経費や設備の整備等の支援を実施した。

(見直しの方向性)

- ・今後の感染拡大に備え、医療関係団体や医療機関と協議を行い、更に実効性ある医療提供体制を整備していく。
- ・福祉施設等で新型コロナウイルス陽性者が確認された場合でも事業を継続するための支援の充実を図る。

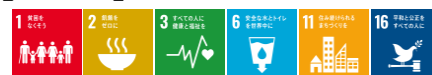
【令和3年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
ウイルス性肝炎 総合対策事業費	42,248 (45,399)	・ウイルス性肝炎の早期発見・早期治療の推進のため、無料ウイルス検査を実施(保健所289件、委託医療機関749件) ・肝炎ウイルス検査陽性者の初回精密検査費及び定期検査費に対する助成(8件) ・肝炎及び肝がん患者の医療費に対する助成(申請者577人)	3
新型インフルエンザ 対策費	101,380 (102,350)	・抗インフルエンザウイルス薬の備蓄 ・新型インフルエンザを発症した患者の治療に必要な資器材を整備する医療機関に対する助成(0件)	3
風しん予防接種 促進事業費	3,437 (5,042)	・市町村が行う先天性風しん症候群発生予防のための抗体検査に対する助成	3
新型コロナウイルス 感染症緊急 対策費	23,140,451 (24,918,328)	・ワクチン接種に係る実施体制確保及び加速化 ・ワクチン大規模接種事業の実施 ・クラスターを想定したPCR検査の民間委託 ・患者増に備えた病床や宿泊療養施設等の確保 ・医療機関等の資機材整備及び対応従事者支援	3
新型コロナウイルス 感染症変異 株検査事業費	16,700 (22,700)	・県衛生研究所への次世代シーケンサー整備	3
PCR等検査無料 化事業費	251,589 (969,228)	・ワクチン・検査パッケージ等を活用する場合や感染拡大時における無料検査実施体制の構築	3
院内感染対策地 域支援ネットワ ーク事業費	308 (4,379)	・感染症専門班の設置・運営や県内医療機関に対するオンライン研修会の開催等	3
救急医療対策費 (うち、新型コ ロナウイルス感 染症対策関連)	88,568 (125,941)	・新型コロナ疑い患者の診療を行う救急・周産期・小児医療機関の院内感染防止対策等への支援(22医療機関)	3
公立置賜総合病 院等整備・運営 事業費(うち、 新型コロナウイルス 感染症対策 関連)	24,150 (35,826)	・新型コロナウイルス感染症への対応に必要な資機材・医療機器等整備への支援 ・新型コロナウイルスの対応に当たった医療従事者への支援(防疫等作業手当)	3
地方独立行政法 人山形県・酒田 市病院機構費 (うち、新型コ ロナウイルス感 染症対策関連)	70,569 (77,081)	・新型コロナウイルス感染症への対応に必要な資機材・医療機器等の整備への支援 ・新型コロナウイルスの対応に当たった医療従事者への支援(防疫等作業手当)	3
県立病院事業運 営費負担金(う ち、新型コロナ	961,476 (975,170)	・新型コロナウイルス感染症への対応に必要な資機材・医療機器等の整備 ・新型コロナウイルスへの対応に当たった医療従	3

ウイルス感染症対策関連)		事者への支援	
新型コロナウイルス感染症対策介護関連事業費	1,364,140 (1,381,876)	<ul style="list-style-type: none"> ・感染者が発生した施設・事業所等に対する事業継続支援（サービス提供体制確保事業費補助金：実績 28 法人 55 事業所） ・職員相互派遣ネットワークによる感染者が発生した施設への派遣職員数（7人） ・感染症対策強化や事業継続計画策定等への現地指導事業所数（高齢者施設：52 か所、訪問・通所系事業所：275 か所） 	3
社会福祉施設整備補助事業費（老人福祉施設）の一部	199,052 (260,310) ※明許	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナに対応するための高齢者施設の簡易陰圧装置、換気設備の整備への助成（簡易陰圧装置：84 施設、換気設備：1 施設） 	3
社会福祉施設整備補助事業費（老人福祉施設）の一部	5,868 (5,868)	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナに対応するための高齢者施設の個室化改修への助成（1 施設） 	3
新型コロナウイルス感染症対策障がい福祉関連事業費	903,290 (924,532)	<ul style="list-style-type: none"> ・障がい福祉サービス事業所等の職員を対象とした、現地指導等による感染症対策強化や事業継続計画策定等への支援 ・障がい福祉サービスを継続的に提供するための事業者への感染症対策支援 	3
新型コロナウイルス感染症抗原検査実施事業費	5,792 (10,800)	<ul style="list-style-type: none"> ・所在地周辺で感染急拡大傾向のある障がい福祉サービス事業所等に対する抗原定性検査キットによる行政検査の実施（延べ 6,500 人分実施） 	3
計	27,179,018 (29,864,830)		

(6) 暮らしの様々なリスクへの対応力の強化【4-2】



取組みの成果

⑧ 様々な犯罪の予防と消費者保護の推進

【令和3年度における評価と見直しの方向性】

＜児童・高齢者・障がい者等の虐待対策や犯罪被害者対策の推進＞

○県立障がい児施設における虐待再発防止対策の推進

(評価)

- ・県立最上学園における虐待事案を受け、再発防止策検討会議を開催し、再発防止策の強化について取りまとめを行った。
- ・虐待防止マニュアル作成に向けた検討を行った（令和4年度作成予定）。

(見直しの方向性)

- ・再発防止策検討会議の意見を踏まえ、再発防止策の強化を図る。

○関係職員の資質向上

(評価)

- ・市町村や要介護施設職員等に対し、高齢者虐待防止に係る研修会を実施した。
- ・高齢者や障がい者の権利や尊厳を守り虐待を防止する観点から、制度の理解促進を目的にパンフレットの作成・周知を行った。

(見直しの方向性)

- ・施設職員向け高齢者・障がい者虐待防止研修会の開催による虐待防止についての周知・徹底を図る。
- ・市町村職員等向け高齢者・障がい者虐待情報交換会における先進的な取組みの紹介、事例研究等による担当職員の資質向上を図る。

○市町村における成年後見制度利用促進基本計画の策定促進

(評価)

- ・市町村職員を対象に、成年後見制度利用促進研修会を開催し、県内の取組み状況を紹介するとともに、取組みが遅れている市町村に対して個別に助言を行うなど、市町村の取組みを支援した。

(見直しの方向性)

- ・成年後見制度利用促進基本計画に係る取組みが遅れている市町村への助言を行う。

【令和3年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
高齢者虐待防止 対策事業費	1,360 (2,042)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢者・障がい者虐待防止会議の開催（1回） ・ 市町村職員高齢者虐待防止情報交換会の開催（1回） ・ 弁護士等により構成する高齢者虐待対応専門職チームの派遣（2件） ・ 成年後見制度利用促進研修会の開催（1回） 	3
障害者虐待防止 法関連事業費	1,024 (1,229)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 虐待防止パンフレットの作成（1,800部） ・ 「県障がい者権利擁護センター」の運営 ・ 県立最上学園における虐待事案を受けた再発防止策検討会議の開催 	3
計	2,384 (3,271)		

(7) 保健・医療・福祉の連携による「健康長寿日本一」の実現【4-3】



目標指標	健康寿命（日常生活に制限のない期間）	
	基準値（平成28年度）： 男性72.61歳、女性75.06歳 直近値（令和元年度）： 男性72.65歳、女性75.67歳 目標値（令和6年度）： 男性73.73歳、女性76.62歳	
	進捗状況	その他（R2以降の数値の把握が今後になるもの）
	自分が健康だと思う人の割合（健康度自己評価）	
	基準値（平成30年度）： 73.8% 直近値（平成30年度）： 73.8% 目標値（令和6年度）： 80.0%	
	進捗状況	その他（R2以降の数値の把握が今後になるもの）

取組みの成果

⑨ 県民一人ひとりの主体的な健康づくりの促進

KPI	地域・企業等による健康づくり事業への参加者数					
	基準値（令和元年度）： 150,000人					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	160,000人	170,000人	180,000人	190,000人	200,000人
	実績値	169,300人	159,778人			
進捗状況	概ね順調に推移					

【令和3年度における評価と見直しの方向性】

<健康の保持・増進に向けた生活習慣を学び実践する機会の充実>
 ○「健康長寿日本一」の実現に向けた“オールやまがた”による健康づくり県民運動の展開（評価）

- ・減塩や野菜の摂取を促すキャンペーンの実施（8回）、やまがた健康ガイドの発行（20万部）、健康経営に関する特別番組の制作・放送（10月）、受動喫煙防止の普及啓発を行うなど、多様な主体と連携・協力しながら、健康づくり県民運動を展開した。
- ・「山形県口腔保健支援センター」を中心とした歯科受診の啓発や在宅歯科医師養成のための講習会の開催（10月）などを行い、歯科口腔保健対策を推進した。

（見直しの方向性）

- ・新型コロナウイルス感染症は県民の健康と生命にとって大きな脅威となっているため、「健康長寿日本一」の実現に向け、引き続き「新型コロナに負けない身体づくり」の視点を取り入れ、県民総参加による「食」と「運動」を切り口とした健康づくり県民運動を展開する。
- ・歯と口の健康は全身の健康維持に不可欠であり、コロナ禍においては一層重要性が増しているため、市町村、歯科医師会、歯科衛生士会等関係機関と連携し、効果的な情報発信を進めるとともに、在宅歯科医療連携室を核とした在宅歯科の推進を強化する。

<データに基づく健康づくりや疾病予防の推進>

○ 健康・医療データや保健事業の整理・分析を推進

(評価)

- ・市町村及び保健所職員等を対象とした研修を実施し、データや保健事業の整理・分析の考え方・手法の習得を支援した。

(見直しの方向性)

- ・データに基づくPDCAサイクルによる改善を効果的・効率的に進めるための市町村の取組みを引き続き支援していく。

<いつまでも健康で活躍できるライフスタイルの普及拡大>

○ 「健康長寿日本一」の実現に向けた“オールやまがた”による健康づくり県民運動の展開

【再掲】

(評価)

- ・減塩や野菜の摂取を促すキャンペーンの実施(8回)、やまがた健康ガイドの発行(20万部)、健康経営に関する特別番組の制作・放送(10月)、受動喫煙防止の普及啓発を行うなど、多様な主体と連携・協力しながら、健康づくり県民運動を展開した。
- ・「山形県口腔保健支援センター」を中心とした歯科受診の啓発や在宅歯科医師養成のための講習会の開催(10月)などを行い、歯科口腔保健対策を推進した。

(見直しの方向性)

- ・新型コロナウイルス感染症は県民の健康と生命にとって大きな脅威となっているため、「健康長寿日本一」の実現に向け、引き続き「新型コロナに負けない身体づくり」の視点を取り入れ、県民総参加による「食」と「運動」を切り口とした健康づくり県民運動を展開する。
- ・歯と口の健康は全身の健康維持に不可欠であり、コロナ禍においては一層重要性が増しているため、市町村、歯科医師会、歯科衛生士会等関係機関と連携し、効果的な情報発信を進めるとともに、在宅歯科医療連携室を核とした在宅歯科の推進を強化する。

【令和3年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
健康長寿日本一 NEXTプロジェクト事業費	7,879 (8,268)	<ul style="list-style-type: none"> ・減塩や野菜摂取を呼びかけるキャンペーンの展開(8回)や、大学・企業との連携等による食生活改善の取組み推進 ・健康経営特別番組の制作・放送(10月)や、健康経営アドバイザーと連携した健康経営実践事業所の支援 ・「新・生活様式」に対応した健康づくりを啓発する「やまがた健康ガイド」の発行(20万部) ・健康づくりに積極的に取り組む地域団体や企業の表彰(2団体) ・やまがた健康マイレージの普及推進 ・受動喫煙防止の周知啓発 	3
在宅歯科診療連携推進事業費	12,724 (13,278)	<ul style="list-style-type: none"> ・歯科医師が在宅歯科診療に必要な知識や技術を習得するための研修の実施(10月) ・在宅歯科診療に必要な設備の整備に対する助成 	3
歯科口腔保健推進事業費	2,511 (3,305)	<ul style="list-style-type: none"> ・歯科口腔保健の普及・啓発や調査・研究などを行う「口腔保健支援センター」の運営 ・歯科専門職以外の職種に対する歯科保健に関する 	3

		研修の実施（7月）	
(国民健康保険特別会計) 保健事業費(一部)	4,049 (8,227)	・ 健診等データから人工透析等ハイリスク者を抽出し市町村に提供 ・ 市町村保健事業の計画・実施に助言するアドバイザーの派遣	3
計	27,163 (33,078)		

⑩ 質の高い医療の提供

K P I	県内臨床研修病院における臨床研修医の確保率					
	基準値（平成27年～令和元年平均）： 64.0%					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	65%	65%	65%	65%	65%
	実績値	58.9%	59.0%			
	進捗状況	策定時を下回る				
	市町村・事業所が実施した乳がん検診受診率					
	基準値（平成29年度）： 44.2%					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	47%	48%	49%	50%	51%
実績値	44.1% （直近値）	—				
進捗状況	策定時を下回る					

【令和3年度における評価と見直しの方向性】

＜医療従事者の安定的な確保＞

○実効的な医師確保対策の推進

（評価）

- ・ 県、山形大学医学部、県医師会等関係団体で構成する地域医療対策協議会を開催し、医師派遣等、医師確保対策の具体的事項について協議を行いながら、医師確保計画に基づく各種施策を展開した。

（見直しの方向性）

- ・ 医師確保計画に基づく、医師不足及び偏在解消に向けた実効性のある医師確保対策を講じていく。
- ・ コロナ禍により大規模イベント等の開催が難しい状況の中でも臨床研修医を確保するため、引き続き県内臨床研修病院のPRをWEB広告の掲載等オンラインを活用することにより行っていく。

○「山形方式・看護師等生涯サポートプログラム」を中心とした看護職員確保対策の推進

【再掲】

（評価）

- ・ 看護師の特定行為研修受講に取り組む病院等への支援として、病院等が負担する特定行為研修受講費用の補助を実施した。（補助対象機関・受講者数：12機関・28名）
- ・ 山形県看護職員修学資金制度について、返還免除対象施設等の拡充や、返還の場合に利息を付す等の制度見直しを踏まえ、県内就業に強い意志を持つ看護学生への修学資金の貸与を実施した。（新規80名、継続164名）
- ・ 再就業を希望する看護職員を対象とした復職研修を実施し、就業促進を図った。（参加人数：実地研修7名、e-ラーニング研修71名）

（見直しの方向性）

- ・ 看護職員の需給ギャップ解消に向け、看護学生の定着、キャリアアップ、離職防止、再就職支援の取組みをさらに推進していく。
- ・ 看護師の特定行為研修受講に取り組む病院等への支援としては、県内医療機関の要望や国の支援制度等の状況を把握しながら、支援内容の検討、受講しやすい環境の整備について

進めていく。

- ・看護職員修学資金制度の活用などにより、看護職員の県内確保・定着を着実に進めていく。

<適時適切な医療を提供できる体制づくり>

○病床機能の分化・連携の促進

(評価)

- ・山形県地域医療構想（H28. 9）の実現に向け、構想区域ごとに地域医療構想調整会議を開催し、病床機能の分化・連携及び在宅医療の拡充等についての課題や構想実現に向けた取組みの必要性等について関係機関による認識共有を図るとともに、各医療機関の具体的な取組みについて協議した。
- ・地域医療介護総合確保基金を活用し、現在の病床数が将来必要な病床数よりも多い急性期病床から、将来不足が見込まれる回復期病床への機能転換及び急性期病床数の適正化に併せて実施する回復期機能の充実に向けた取組みに対し支援を行った。（実績：1病院）

(見直しの方向性)

- ・新型コロナウイルス感染拡大を受けた政府の動きを見据えながら、地域医療構想の実現に向け、地域医療構想調整会議における協議を着実に進めていく必要がある。

○在宅医療の推進

(評価)

- ・在宅医療の担い手育成や、多職種連携を図る研修会の開催、看取りの普及啓発など、在宅医療に取り組む団体等に対し支援を行った。（関係団体への補助実績：23団体）
- ・在宅医療の充実に取り組む医療機関等の設備整備に対し支援を行った。（実績：4機関）

(見直しの方向性)

- ・コロナ禍を契機に、入院医療から在宅医療に見直される向きもあり、引き続き、在宅医療の需要の増加に対応するため、在宅医療提供体制の強化につながる事業を実施していく。
- ・設備整備の補助対象に訪問看護ステーションを加え、在宅医療提供体制の一層の強化を図る。

○体系的な救急医療提供体制の充実強化

(評価)

- ・ドクターヘリの運航により、救命率の向上及び予後の改善を図った。（受諾件数：259件）
- ・救急電話相談の実施により、県民の不安解消及び医療機関の適正受診への誘導を図った。（相談件数：小児3,213件、大人1,285件）

(見直しの方向性)

- ・救急医療体制の充実強化に向け、引き続きドクターヘリの運航及び救急電話相談等を実施していく。

○災害時における県全体を俯瞰した迅速な医療体制の確保【再掲】

(評価)

- ・SCU（航空搬送拠点臨時医療施設）医療資器材の保守点検を実施した。また、災害医療コーディネーター研修については、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえオンラインにより開催した。
- ・県内DMAT（災害派遣医療チーム）の国主催の総合防災訓練への参加経費や、県立中央病院のNBC（生物化学剤等）災害用防護服更新に係る経費の助成を行った。

(見直しの方向性)

- ・コロナ禍においても災害医療コーディネーター等の研修の機会を確保するため、開催方法を工夫しながら引き続き開催していく。
- ・引き続き、国庫補助を活用した災害拠点病院等の設備整備等への支援を行う。

＜総合的ながん対策の推進＞

○みんなで取り組む「がん対策県民運動」の展開

(評価)

- ・「新・生活様式」に対応し、コロナ禍においても安心してがんの相談ができる「がん総合相談支援センター」のオンライン相談を実施するとともに、若者がん患者等に対し、受精卵等の凍結保存治療費の助成を開始するなど、みんなで取り組む「がん対策県民運動」の充実を図った。
- ・がん検診の受診率向上のため、休日に市町村による住民健診が実施されるよう支援した。
- ・がん患者への医療用ウィッグ購入費や乳房補整具の購入費の助成を実施した。
- ・山形大学医学部と連携し、がんの発症や生活習慣病の予防に関する調査研究を実施した。

(見直しの方向性)

- ・引き続き「がん総合相談支援センター」のオンライン相談の普及啓発を行うほか、若者がん患者等に対する助成内容を拡充させ、みんなで取り組む「がん対策県民運動」の充実を図る。

【令和3年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
地域医療構想対策事業費	80,987 (198,319)	・急性期病床から回復期病床への病床転換等に伴う施設・設備整備への支援(1医療機関)	3
医療施設等施設・設備整備費	12,143 (13,296)	・へき地診療所等の医療機器の整備に対する助成(3医療機関)	3
地域医療連携推進事業費	5,589 (7,185)	・県内4地域における医療情報ネットワークの運営費や機能強化、医療連携体制の拡充強化に向けた研修実施等の取組みに対する助成 ・オンライン診療の導入に向けた検討会の開催(3月)	3
在宅医療推進事業費	8,645 (19,830)	・地域の医療関係者が連携して取り組む在宅医療体制構築への支援 ・在宅医療のために必要な設備整備に要する経費への助成(4医療機関)	3
医師確保対策費	361,647 (426,865)	・医師派遣等を協議する地域医療対策協議会の開催(2回)	3
地域医療支援対策費	148,941 (154,230)	・医師修学資金の貸付(新規貸与22名) ・定年退職医師の活用促進(相談窓口設置) ・医師の働き方改革に向けた調査の実施(2回)	
看護師確保対策費【再掲】	297,038 (320,965)	・看護職員修学資金の貸付(新規80名、継続164名) ・看護師の特定行為研修受講に取り組む病院等への支援(補助対象機関・受講者数:12機関28名) ・再就業を希望する看護職員を対象とした復職研修の実施(実地研修7名、e-ラーニング研修71名)	3
公立大学法人山形県立保健医療大学運営費交付金【再掲】	735,836 (735,836)	・公立大学法人山形県立保健医療大学への運営費の交付	3

移植医療推進事業費	7,436 (9,222)	・骨髄移植ドナーの経済的負担軽減のための支援（5市1町） ・臓器移植コーディネーターの設置（1名） ・骨髄バンクドナー登録会の開催 ・県内企業に対する骨髄ドナー休暇制度の普及啓発	3
救急医療推進事業費	10,865 (12,287)	・災害時に医療機関の被災状況等を共有する広域災害・救急医療情報システムの運用 ・救急救命士の実習受け入れを行う病院への支援（2医療機関）	3
ドクターヘリ運航関連事業費	275,171 (275,758)	・基地病院に対する運営費負担金の支出 ・地域住民による救急搬送体制の構築に対する助成（山辺町で実施）	3
小児救急医療体制整備事業費	17,854 (21,808)	・小児急病時の対応方法についての普及・啓発のため「子どもの病気・けがガイドブック」を17,000部作成 ・各保健所で保護者等を対象にした講習会を計6回実施し113人が参加 ・夜間休日に小児救急患者を受け入れる医療機関に対する助成（8医療機関）	3
救急電話相談事業費	8,568 (9,314)	・救急電話相談の実施（小児3,213件、大人1,285件）	3
周産期医療対策事業費	92,167 (95,564)	・周産期医療協議会を1回開催し、新型コロナウイルス感染症に係る受入体制について協議 ・総合及び地域周産期母子医療センターの運営費助成（4医療機関） ・在宅療養中の小児を一時的に受け入れる医療機関への助成（3医療機関） ・医学生を対象とした新生児心肺蘇生法講習会の開催（2回）	3
地方独立行政法人山形県・酒田市病院機構費	1,797,423 (1,804,280)	・日本海総合病院等の運営、施設及び設備整備に対する負担金	3
公立置賜総合病院等整備・運営事業費	1,036,377 (1,048,053)	・公立置賜総合病院等の運営、施設及び設備整備に対する負担金	3
県立病院事業運営費負担金	6,204,032 (6,217,726)	・県立病院が行う政策医療等に対する一般会計負担金	3
県立病院整備費繰出金	2,046,272 (2,046,272)	・県立病院の施設及び設備整備に対する一般会計繰出金	3
病院事業運営費貸付金	7,200,000 (8,200,000)	・県立病院の円滑な運営のための一般会計からの貸付金（運転資金のための短期貸付及び経営健全化のための長期貸付）	3
指定難病等対策費	1,394,419 (1,436,439)	・指定難病等患者の医療費の公費負担に係る県の法定負担	3
精神科救急医療システム整備事業費	52,257 (52,818)	・県内9の精神科病院による夜間や祝日などに対応する精神科救急当番病院の設置・運営 ・緊急時における電話相談窓口「精神科救急情報	3

		センター」の運営	
国民健康保険特別 会計繰出金	5,714,812 (5,852,182)	・市町村国民健康保険給付費等の公費負担に係る 県の法定負担等	3
国保財政安定化対 策事業費	3,173,710 (3,173,710)	・市町村が行う低所得者への国民健康保険税(料) の軽減措置に係る県の法定負担	3
後期高齢者医療給 付事業費	11,798,220 (11,855,325)	・後期高齢者医療給付費の公費負担に係る県の法 定負担	3
災害時医療提供体 制推進事業費 【再掲】	9,879 (14,977)	・SCU(航空搬送拠点臨時医療施設)の資器材 維持管理を実施(2か所) ・国主催の総合防災訓練への参加経費(DMAT 指定病院5か所)、NBC設備整備費(災害拠点 病院1か所)への支援	3
災害時精神医療派 遣体制運営事業費 【再掲】	588 (986)	・災害時の精神科医療などを担うDPAT(災害 派遣精神医療チーム)の全国訓練に統括者及び 事務担当者の2名を派遣	3
山形大学重粒子線 がん治療装置開発 整備補助事業費	600,000 (600,000)	・山形大学医学部における「重粒子線がん治療装 置」の開発整備への助成	3
山形大学重粒子線 がん治療患者支援 事業費	257 (2,514)	・山形大学医学部が整備する「重粒子線がん治療 施設」において重粒子線治療を行う患者への支 援	3
がん医療高度化推 進事業費	32,517 (32,650)	・高度ながん医療を推進するがん診療連携拠点病 院の運営費に対する助成	3
がん対策県民運動 推進事業費	15,273 (18,279)	・がん総合相談支援センターの運営 ・がん検診受診率向上対策の推進 ・女性のがん検診受診率向上対策の推進 ・がん患者への医療用ウィッグ及び乳房補整具購 入費の助成 ・医療用ウィッグ等相談支援員の養成 ・若者がん患者妊孕性温存治療費の助成	3
山形大学医学部と の連携によるがん 克服事業費	9,992 (10,000)	・山形大学医学部との連携による、がんの発症や 生活習慣病の予防に必要な生活習慣の改 善要素を明らかにし実践していくための調査 研究及び改善プログラムの提案	3
計	43,148,915 (44,666,690)		

⑪ 誰もが居場所と役割を持って暮らす支え合いの地域づくりの推進

K P I	住民主体で交流や支え合いを行う拠点の数					
	基準値（平成30年度）： 1, 227箇所					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	1, 280箇所	1, 335箇所 (1, 665箇所)	1, 390箇所 (1, 715箇所)	1, 445箇所 (1, 760箇所)	1, 500箇所 (1, 805箇所)
	実績値	1, 614箇所	1, 617箇所			
	進捗状況	指標値どおりに推移				
	地域生活課題に対応する包括的な相談支援窓口を設置する市町村数					
	基準値（平成29年度）： 7市町村					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	14市町村	20市町村	27市町村	35市町村	35市町村
	実績値	14市町村	17市町村			
	進捗状況	概ね順調に推移				
	介護職員数					
	基準値（平成29年度）： 19, 719人					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
指標値	20, 000人	20, 500人	21, 000人	21, 500人	22, 000人	
実績値	20, 912人 (直近値)					
進捗状況	指標値どおりに推移					

【令和3年度における評価と見直しの方向性】

<p><地域住民同士の支え合いによる課題解決力の強化></p> <p>○市町村と住民が一体的に課題解決に取り組む仕組みの構築 (評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の生活課題に対して市町村と住民が一体的に課題解決に取り組むモデル事業を2町1村で実施した。 ・住民主体で交流や支え合いを行う拠点の立上げを市町村と連携して支援することにより、拠点数の増加につなげた。 <p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・モデル事業で創出した先行優良事例を県内他地域に普及拡大していく必要があり、引き続き新たな地域でのモデル事業を実施するとともに、モデル事業を行っていない市町村に対しても、課題解決に向けたプロセス等の情報発信を強化するなど、県内各地域での取組みを支援していく。 <p>○拠点の担い手養成、拠点と担い手養成講座受講生とのマッチング支援、拠点の運営等に係るアドバイザー派遣 (評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住民主体で交流や支え合いを行う拠点の担い手養成や、養成した人材と拠点とのマッチングセミナーの開催、拠点の運営等に係るアドバイザー派遣を実施した。

(見直しの方向性)

- ・引き続き、住民主体で交流や支え合いを行う拠点の担い手養成、養成した人材と拠点とのマッチング支援、拠点の運営等に係るアドバイザー派遣を行い、地域の生活課題を解決するための仕組みづくりを行っていく。

○デジタルを活用した「通いの場」モデル事業の実施

(評価)

- ・コロナ禍であっても持続可能な「通いの場」の新たな運営手法の検討及び高齢者がICT機器を抵抗感なく活用できる意識の醸成と活用能力の向上を図るため、県内4市町でモデル事業を実施した。

(見直しの方向性)

- ・モデル事業により抽出された課題等を踏まえ、引き続き新たな地域でのモデル事業を実施していく。

<複合的な生活課題に対応する分野間の連携の推進>

○精神障がい者にも対応した包括的なケアシステムの構築

(評価)

- ・県域及び各圏域の医療、保健、福祉関係者の協議の場において意見交換、課題の共有等を行い、支援体制整備を促進した。

(見直しの方向性)

- ・市町村における協議の場の設置等を支援し、重層的な精神障がい者の地域生活の支援体制整備を進める。

<地域での安心な暮らしを支えるサービス提供体制の充実強化>

○「山形県介護職員サポートプログラム」に基づく介護職員確保対策の推進（再掲）

(評価)

- ・介護事業者へ外国人介護人材の受入れに係る経費の助成や、介護人材の裾野拡大（介護助手等の受入れ推進）のため中高年齢者、主婦及び学生等の介護未経験者を対象とした入門的研修について、新型コロナウイルス感染症対策を実施しながら内陸・庄内で計3回開催（計53名受講修了）するなどにより、新たな人材確保や介護職員の負担軽減の支援を行った。（再掲）
- ・外国人介護人材へのリモートを活用した研修会を開催し、日本語学習支援や介護技術の習得支援を行ったが、現地の介護職業訓練校の学生との面談会については新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。（再掲）
- ・職員のキャリアアップや勤務環境改善に積極的で優良な介護事業者を認証する「やまがた介護事業者認証評価制度」を推進し、介護事業者の認証を行った。

(見直しの方向性)

- ・引き続き介護事業者へ外国人介護人材の受入れに係る経費の助成を行うとともに、高齢化社会のますますの進展が見込まれる中で、介護人材の裾野拡大（介護助手等の受入れ推進）は必要であることから、引き続き未経験者等を対象とした研修を実施する。また、外国人介護人材向けにICT等を活用した研修事業を実施するとともに、県内介護事業者を対象に認証評価制度を推進し、認証を行う。（再掲）

○福工連携による介護現場の支援

(評価)

- ・介護現場の労働環境の改善を図るための介護ロボットやICT機器の導入に対する支援を行った。

(見直しの方向性)

- ・従来の介護職員の確保・定着の取組みだけで対応することは困難となりつつあることを受

け、国が推進する「介護現場革新」に向けた取組み（介護分野の労働の生産性向上及び介護業界のイメージ改善等の取組み）を進めるため、事業を「介護現場革新促進事業」に見直し、これまで実施してきたICT技術等活用による介護現場支援に加え、新たに小学生向けお仕事体験イベント「キッズタウンやまがた」の実施、介護職員のプロの技術に焦点を当てた動画作成・活用等の事業に取り組む。

○総合的な自殺対策の拡充

（評価）

- ・面接、電話、メールに加えて、SNSを活用した相談体制を整備した。

（見直しの方向性）

- ・引き続き、若年層やハイリスク者などをターゲットとした相談体制を整備し、総合的な自殺対策を強化していく。

<認知症施策の推進>

○認知症の人やその家族の支援ニーズと認知症サポーターを中心とした支援をつなぐ実効性のある仕組みの構築

（評価）

- ・認知症の人やその家族の支援ニーズと認知症サポーターを中心とした支援をつなぐ仕組みである「チームオレンジ」の構築に向け、その体制づくりを支援するコーディネーターを養成する研修を実施した。

（見直しの方向性）

- ・引き続き認知症サポーターやコーディネーターを養成する研修を継続するとともに、養成したコーディネーターを中心に、各地域におけるチームオレンジの立上げを推進していく。

【令和3年度関連事務事業】

（単位：千円）

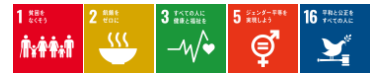
事業名	決算額 （予算額）	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
すこやか・安心地域づくり推進事業費	3,495 (4,106)	・地域の生活課題に対して市町村と住民が一体的に課題解決に取り組むモデル事業を2町1村で実施（実施市町村：白鷹町、遊佐町、戸沢村）	3
地域福祉活動総合推進対策事業費 【再掲】	87,888 (88,273)	・社会福祉協議会活動等への助成 ・福祉ボランティア活動への助成	3
人権啓発普及推進事業費	9,811 (11,211)	・法務局の人権啓発活動地方委託事業の実施 ・新型コロナによるいじめ・偏見・差別問題対策協議会の運営	3
再犯防止対策推進事業費	29,554 (32,767)	・矯正施設を退所した高齢者や障がい者に必要な福祉サービスのコーディネートを行う「地域生活定着支援センター」の運営	3
地域自殺対策強化事業費	31,181 (34,434)	・若年層、ハイリスク者などをターゲットとした対策の強化（検索連動型広告を活用した相談支援、SNSを活用した相談体制整備、心の健康相談啓発カードの学生等への配布ほか） ・関係機関の連携強化、相談窓口従事者の資質向上に向けた研修会の開催（参加者329名）	3

民生児童委員費	163,259 (164,706)	・経済的困窮や高齢のひとり暮らしなどの課題を抱える地域住民に寄り添い、支援する民生委員・児童委員に対する助成	3
中国帰国者援助事業費	6,008 (9,967)	・日常生活に関する相談・支援窓口「中国帰国者相談センター」の運営 ・中国帰国者と地域住民の交流会等の実施 ・中国帰国者が医療機関や行政機関などのサービスを利用する際の通訳派遣	3
高齢者等生活支援サービス基盤整備事業費	7,595 (8,999)	・高齢者生きがいづくり・生活支援活動人材育成講座開催（参加者214名） ・アドバイザーを派遣した拠点数（3箇所）	3
障がいのある人もない人も共生する社会づくり事業費【再掲】	7,222 (7,728)	・市町村や福祉、医療、教育などの関係機関で構成する県民会議の設置・運営 ・差別の解消や理解の促進の役割を担う「心のバリアフリー推進員」の養成 ・手話の普及・啓発を通じた聴覚障がい者に対する理解の促進のためのパンフレット「手話ハンドブック」の作成・配布（800部） ・障がい者芸術の発表の場を提供する「やまがたアートサポートセンター」の運営 ・ヘルプマークの普及啓発	3
地域生活支援事業費	151,860 (155,462)	・発達障がいに関する普及・啓発や相談支援を行う「県発達障がい者支援センター」の運営 ・高次脳機能障がい者への相談支援を行う「県高次脳機能障がい者支援センター」の運営 ・市町村が行う手話通訳の派遣などの日常生活における支援に対する助成	3
社会福祉施設整備補助事業費（障がい福祉施設）	57,030 (115,606)	・事業者が行う障がい者グループホーム等の施設整備に対する助成（1件）	3
補装具給付費	56,621 (62,391)	・補装具給付費の公費負担に係る県の法定負担等	3
介護・訓練等給付費	5,100,020 (5,192,958)	・介護・訓練等給付費の公費負担に係る県の法定負担等	3
重度訪問介護等利用支援事業費	35,669 (35,672)	・市町村が行う訪問系サービス給付額の国庫負担基準を超える額に対する助成	3
重度心身障がい（児）者医療給付事業費	1,030,395 (1,082,780)	・市町村が行う重度心身障がい（児）者の医療費支援に対する助成	3
児童保護費	1,066,175 (1,099,057)	・障害児通所給付費等の公費負担に係る県の法定負担	3
自立支援医療給付費	1,827,918 (1,889,803)	・自立支援医療費の公費負担に係る県の法定負担	3
山形県社会福祉事業団施設整備支援事業費	728,888 (728,963)	・山形県社会福祉事業団に移譲した県立障がい者施設の再整備に係る経費に対する助成	3
精神障がい者地域生活移行支援事業	1,918 (2,601)	・地域移行促進のための医療、保健、福祉関係者の協議の場の設置	10

費		<ul style="list-style-type: none"> ・精神障がい者の相談支援体制の強化 ・精神障がいに関する正しい知識の普及啓発 	
地域包括ケアシステム構築推進事業費	10,474 (15,510)	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村が取り組む自立支援型地域ケア会議定着のための専門職の派遣（延べ1,610名） ・本県独自に作成した運動・栄養・口腔・服薬等の統合的な介護・フレイル予防プログラムの普及（通いの場リーダー研修会における周知） 	3
地域支援事業費	801,644 (813,320)	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村が行う介護予防・日常生活支援総合事業等に係る県の法定負担 	3
訪問看護サービス提供体制整備事業費	5,773 (12,556)	<ul style="list-style-type: none"> ・訪問看護相談窓口の設置（相談件数238件） ・訪問看護技術研修、経営安定化研修等の実施（技術研修69人、経営安定化研修40人受講） ・訪問看護の理解促進のための普及・啓発（パンフレット3,000部配布等） ・専門的知識を有する看護師による訪問看護事業者に出向いての研修の実施（実績：3事業所） ・訪問看護への従事を希望する看護師向けの短期体験研修の実施（実績：31名受講） ・新型コロナウイルス拡大時における事業所間の相互応援体制の構築 	3
認知症施策総合推進事業費	29,758 (31,887)	<ul style="list-style-type: none"> ・かかりつけ医等を対象とした認知症対応力向上研修の開催（かかりつけ医養成研修19名、医療従事者向け研修53名、歯科医師向け研修51名、薬剤師向け研修41名、看護職員向け研修97名） ・認知症（若年性を含む）の方や家族に対する相談・支援（相談件数636件） ・チームオレンジを構築するためのコーディネーター養成研修を実施（1回） 	3
認知症介護実践者等養成事業費	4,559 (4,605)	<ul style="list-style-type: none"> ・介護事業所職員の認知症介護技術の向上のための実践的な研修の実施（認知症介護実践者研修212人、実践リーダー研修49名） 	3
介護職員確保定着促進事業費 【再掲】	44,840 (56,429)	<ul style="list-style-type: none"> ・職場環境の改善に関する取組みに対して、基準を満たした事業者を認証（認証取得事業者8法人、参加宣言事業者13法人） ・外国人介護人材に対する研修事業の実施（5施設11名）、介護事業所に対する説明会の実施（23名参加） 	3
福祉人材確保緊急支援事業費 【再掲】	12,815 (12,815)	<ul style="list-style-type: none"> ・事業所と求職者のマッチング、就業後のフォローアップ ・離職した介護福祉士の再就業を促進するため、事業所の求人情報を提供 	3
社会福祉施設整備補助事業費（老人福祉施設）の一部	235,279 (273,932)	<ul style="list-style-type: none"> 高年齢者施設等への整備に対する支援 ・広域型高齢者施設の整備への助成（3件） ・地域密着型施設等の整備への助成（2件） ・高齢者施設の災害対策等への助成（3件） 	3
介護給付費	16,282,505 (16,472,092)	<ul style="list-style-type: none"> ・介護給付費に係る県の法定負担 	3

老人保護費	245,021 (247,312)	・ 軽費老人ホーム事務費に対する助成	3
デジタル化による 高齢者生活支援事 業費	7,104 (7,543)	・ 通いの場の参加者にタブレット端末等を貸与し、参加者同士が介護予防に取り組みながら交流を行う、デジタルを活用した通いの場のモデル事業を実施（県内4市町）	3
福工連携による介 護現場支援事業費	38,237 (56,194)	・ ICT及び介護ロボットを導入した事業所に対する助成 （ICT 19 法人、介護ロボット 19 法人）	9
計	28,120,516 (28,731,679)		

(8) 総合的な少子化対策の新展開【4-5】



取組みの成果

⑫ 安心して妊娠・出産・子育てできる環境づくり

【令和3年度における評価と見直しの方向性】

<妊婦期から子育て期にわたる切れ目ない支援の充実>

○周産期・小児医療提供体制の充実

(評価)

- ・周産期に係る高度な医療を提供する周産期母子医療センターに対する運営費助成及び夜間休日に小児救急患者を受け入れる医療機関に対する助成を行い、小児・周産期医療提供体制の充実を図った。また、小児の救急電話相談の実施により、保護者等の不安解消を図った。
- ・産科セミオープンシステム実施状況調査や代表者による検討会を開催した。

(見直しの方向性)

- ・保護者等に対して救急電話相談事業の周知を強化するとともに、小児の急病時における受診の目安を提示することにより、特に、夜間休日における医療機関の適正受診を図る。

<支援を要する子どもの療育環境の整備>

○発達障がい児に対する支援の強化

(評価)

- ・こども医療療育センター（本所）に常勤医師を1名増員し、初診枠を拡大した。
- ・早期から特性に合わせた支援を開始するため市町村において公認心理師による発達相談や発達検査を実施する体制を整備した。
- ・身近な支援機関の職員向けに、発達障がいの理解促進と支援技術の向上を図るための研修会を実施した。
- ・「やまがたサポートファイル」について、相談窓口での配布のほか、保護者向けにファイルの紹介と書き方講座を開催し、普及定着を図った。

(見直しの方向性)

- ・引き続き、身近な地域で早期支援ができるよう公認心理師による発達相談や発達検査を実施する体制整備、サポートファイルの定着を図る。

○医療的ケア児に対する支援の強化

(評価)

- ・R3.4月より置賜地域において医療的ケア児の通所事業所が新たに事業を開始した。
- ・医療的ケア児への成人在宅医による訪問診療を小児科主治医の同行のもと実施した。また、直接処遇する支援者の養成のため研修会を実施した。
- ・医療的ケア児の介護においては、通院距離の長さや通院途中でのたんの吸引等、家族の負担が大きいことなどから、通院支援事業について、更なる家族の負担軽減と利用者拡大を図るため、距離制限や回数制限の撤廃等の要件緩和や支援の拡充を行った。

(見直しの方向性)

- ・医療的ケア児支援施設の県内4地域への設置に向け最上・庄内地域における事業者掘り起し等を支援する。
- ・引き続き、保健、医療、福祉等、多分野にわたる支援制度の充実と医療的ケア児への訪問診療を行う医師と直接処遇する支援者を養成する。

【令和3年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
小児救急医療体制 整備事業費 【再掲】	17,854 (21,808)	<ul style="list-style-type: none"> ・小児急病時の対応方法についての普及・啓発のため「子どもの病気・けがガイドブック」を17,000部作成 ・各保健所で保護者等を対象にした講習会を計6回実施し113名が参加 ・夜間休日に小児救急患者を受け入れる医療機関に対する助成(8医療機関) 	3
救急電話相談事業 費【再掲】	8,568 (9,314)	<ul style="list-style-type: none"> ・救急電話相談の実施 (小児3,213件、大人1,285件) 	3
周産期医療対策事 業費【再掲】	92,167 (95,564)	<ul style="list-style-type: none"> ・周産期医療協議会を1回開催し、新型コロナウイルス感染症に係る受入体制について協議 ・総合及び地域周産期母子医療センターの運営費助成(4医療機関) ・在宅療養中の小児を一時的に受け入れる医療機関への助成(3医療機関) ・医学生を対象とした新生児心肺蘇生法講習会の開催(2回) 	3
重度心身障がい (児)者医療給付 事業費【再掲】	1,030,395 (1,082,780)	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村が行う重度心身障がい(児)者の医療費支援に対する助成 	3
児童保護費	1,066,175 (1,099,057)	<ul style="list-style-type: none"> ・障害児通所給付費等の公費負担に係る県の法定負担 	3
発達障がい者支援 体制整備事業費	13,421 (15,766)	<ul style="list-style-type: none"> ・公認心理師による発達相談や発達検査の実施体制の構築とICTを活用した効果的な助言・フォローアップの実施(延30回) ・「やまがたサポートファイル」の普及・定着 ・ペアレントメンターによる家族支援体制の充実 ・関係機関による連携体制の構築 	3
医療的ケア児支援 体制整備事業費	2,550 (9,424)	<ul style="list-style-type: none"> ・関係機関による連携体制の構築 ・小児訪問診療医の養成 ・支援人材の育成(直接処遇者研修の実施(延べ18名)) ・訪問看護師等による通院支援(10件)、距離制限の撤廃 	3
計	2,231,130 (2,333,713)		

⑬ 出生数増加の鍵となる若者の定着・回帰の促進（④の再掲）

【令和3年度における評価と見直しの方向性】

＜良質な就業環境づくり＞

○「山形方式・看護師等生涯サポートプログラム」を中心とした看護職員確保対策の推進（再掲）

（評価）

- ・看護師の特定行為研修受講に取り組む病院等への支援として、病院等が負担する特定行為研修受講費用の補助を実施した。（補助対象機関・受講者数：12機関・28名）
- ・山形県看護職員修学資金制度について、返還免除対象施設等の拡充や、返還の場合に利息を付す等の制度見直しを踏まえ、県内就業に強い意志を持つ看護学生への修学資金の貸与を実施した。（新規80名、継続164名）
- ・再就業を希望する看護職員を対象とした復職研修を実施し、就業促進を図った。（参加人数：実地研修7名、e-ラーニング研修71名）

（見直しの方向性）

- ・看護職員の需給ギャップ解消に向け、看護学生の定着、キャリアアップ、離職防止、再就職支援の取組みをさらに推進していく。
- ・看護師の特定行為研修受講に取り組む病院等への支援としては、県内医療機関の要望や国の支援制度等の状況を把握しながら、支援内容の検討、受講しやすい環境の整備について進めていく。
- ・看護職員修学資金制度の活用などにより、看護職員の県内確保・定着を着実に進めていく。

○「山形県介護職員サポートプログラム」に基づく介護職員確保対策の推進（再掲）

（評価）

- ・介護事業者へ外国人介護人材の受入れに係る経費の助成や、介護人材の裾野拡大（介護助手等の受入れ推進）のため中高年齢者、主婦及び学生等の介護未経験者を対象とした入門的研修について、新型コロナウイルス感染症対策を実施しながら内陸・庄内で計3回開催（計53名受講修了）するなどにより、新たな人材確保や介護職員の負担軽減の支援を行った。
- ・外国人介護人材へのリモートを活用した研修会を開催し、日本語学習支援や介護技術の習得支援を行ったが、現地の介護職業訓練校の学生との面談会については新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。
- ・職員のキャリアアップや勤務環境改善に積極的で優良な介護事業者を認証する「やまがた介護事業者認証評価制度」を推進し、介護事業者の認証を行った。

（見直しの方向性）

- ・引き続き介護事業者へ外国人介護人材の受入れに係る経費の助成を行うとともに、高齢化社会のますますの進展が見込まれる中で、介護人材の裾野拡大（介護助手等の受入れ推進）は必要であることから、引き続き未経験者等を対象とした研修を実施する。また、外国人介護人材向けにICT等を活用した研修事業を実施するとともに、県内介護事業者を対象に認証評価制度を推進し、認証を行う。

○仕事と介護の両立支援（再掲）

（評価）

- ・介護休業制度や介護サービスの利用の仕方など、在宅介護にあっても仕事と介護の両立が可能であるスタイルを示すPR動画を作成し、YouTubeで配信するとともに、県庁ロビー（ジョンダナホール）でも周知を図った。

（見直しの方向性）

- ・作成した動画データを活用し、引続きインターネットでの公開により仕事と介護の両立に向けた制度の活用をPRし、仕事と介護の両立を支援していく。

【令和3年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
看護師確保対策費 【再掲】	297,038 (320,965)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 看護職員修学資金の貸付 (新規80名、継続164名) ・ 看護師の特定行為研修受講に取り組む病院等 への支援(補助対象機関・受講者数:12機関・ 28名) ・ 再就業を希望する看護職員を対象とした復職 研修の実施 (実地研修7名、e-ラーニング研修71名) 	3
介護職員確保定着 促進事業費 【再掲】	44,840 (56,429)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 職場環境の改善に関する取組みに対して、基 準を満たした事業者を認証(認証取得事業者 8法人、参加宣言事業者13法人) ・ 外国人介護人材に対する研修事業の実施(5 施設11名)、介護事業所に対する説明会の実 施(23名参加) 	3
福祉人材確保緊急 支援事業費 【再掲】	12,815 (12,815)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業所と求職者のマッチング、就業後のフォ ローアップ ・ 離職した介護福祉士の再就業を促進するた め、事業所の求人情報を提供 	3
計	354,693 (390,209)		

(9) 県民誰もが個性や能力を発揮し、活躍できる環境の整備【4-6】



取組みの成果

⑭ 一人ひとりの多様な社会参加・就労の促進

【令和3年度における評価と見直しの方向性】

＜元気な高齢者の活躍の場の拡大＞

○「山形県介護職員サポートプログラム」に基づく介護職員確保対策の推進（再掲）

（評価）

- ・介護事業者へ外国人介護人材の受入れに係る経費の助成や、介護人材の裾野拡大（介護助手等の受入れ推進）のため中高年齢者、主婦及び学生等の介護未経験者を対象とした入門的研修について、新型コロナウイルス感染症対策を実施しながら内陸・庄内で計3回開催（計53名受講修了）するなどにより、新たな人材確保や介護職員の負担軽減の支援を行った。
- ・外国人介護人材へのリモートを活用した研修会を開催し、日本語学習支援や介護技術の習得支援を行ったが、現地の介護職業訓練校の学生との面談会については新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。
- ・職員のキャリアアップや勤務環境改善に積極的で優良な介護事業者を認証する「やまがた介護事業者認証評価制度」を推進し、介護事業者の認証を行った。

（見直しの方向性）

- ・引き続き介護事業者へ外国人介護人材の受入れに係る経費の助成を行うとともに、高齢化社会のますますの進展が見込まれる中で、介護人材の裾野拡大（介護助手等の受入れ推進）は必要であることから、引き続き未経験者等を対象とした研修を実施する。また、外国人介護人材向けにICT等を活用した研修事業を実施するとともに、県内介護事業者を対象に認証評価制度を推進し、認証を行う。

○「健康長寿日本一」の実現に向けた“オールやまがた”による健康づくり県民運動の展開（再掲）

（評価）

- ・減塩や野菜の摂取を促すキャンペーンの実施（8回）、やまがた健康ガイドの発行（20万部）、健康経営に関する特別番組の制作・放送（10月）、受動喫煙防止の普及啓発を行うなど、多様な主体と連携・協力しながら、健康づくり県民運動を展開した。
- ・「山形県口腔保健支援センター」を中心とした歯科受診の啓発や在宅歯科医師養成のための講習会の開催（10月）などを行い、歯科口腔保健対策を推進した。

（見直しの方向性）

- ・新型コロナウイルス感染症は県民の健康と生命にとって大きな脅威となっているため、「健康長寿日本一」の実現に向け、引き続き「新型コロナに負けない身体づくり」の視点を取り入れ、県民総参加による「食」と「運動」を切り口とした健康づくり県民運動を展開する。
- ・歯と口の健康は全身の健康維持に不可欠であり、コロナ禍においては一層重要性が増しているため、市町村、歯科医師会、歯科衛生士会等関係機関と連携し、効果的な情報発信を進めるとともに、在宅歯科医療連携室を核とした在宅歯科の推進を強化する。

○高齢者の通いの場へ専門職派遣による「介護・フレイル予防プログラム」の普及

（評価）

- ・市町村が実施する通いの場の代表者に対する研修会に対してリハビリ職等の専門職を派遣

- し、「介護・フレイル予防プログラム」の普及を行った。(延べ8市町、11名)
 (見直しの方向性)
 ・引き続き、通いの場研修会への専門職派遣を行い、「介護・フレイル予防プログラム」の普及を行う。
- <障がい者がいきいきと暮らせる社会の実現>
 ○障がい者の就労機会の拡大に向けた農業分野及び福祉分野の連携の推進
 (評価)
 ・農福連携推進員によるマッチング支援やプロジェクトチームによる普及啓発により、障がい者施設と農業者のマッチング実績は延べ11,966人で、前年度実績(7,998人)と比較し大幅な増加となった。
 (見直しの方向性)
 ・引き続き、障がい者施設や農業者への農福連携推進員の訪問により、ニーズの把握や過去事例の周知、農業体験会の開催等によるマッチング支援、障がい者施設職員に対する農業実践研修による作業効率の向上、閑散期における作業の掘り起こしを進める。
- 障がい者を理由とする差別の解消及び障がいに対する理解の促進
 (評価)
 ・差別の解消や理解の促進を担う「心のバリアフリー推進員」養成のため、研修会(オンライン開催)や出前講座(8回)を実施し、新たに249名の推進員(延べ2,415名)を認定し、差別解消を推進した。(再掲)
 (見直しの方向性)
 ・引き続き、障がい者が社会参加しやすい環境整備と差別解消に向けたさらなる取組みを進める。
- <社会参加に困難を有する人の自立促進>
 ○依存症患者や家族に対する支援体制の整備
 (評価)
 ・依存症相談拠点である県精神保健福祉センターにおいて、アルコール家族ミーティング等を毎週水曜日に開催し、家族を含めた支援を行った。
 ・アルコール依存症啓発週間に、県内各地でパネル展示を行い、普及啓発を行った。
 ・ギャンブル等依存症対策基本法において定めることとされている、県のギャンブル等依存症対策推進計画を令和4年3月に策定した。
 (見直しの方向性)
 ・依存症専門医療機関と連携し、依存症回復プログラムの実施や相談体制の強化を図っていく。
 ・アルコール、薬物、ギャンブル等の依存症について、啓発週間等の機会をとらえて、広く県民に正しい理解のための啓発を行っていく。
- ひきこもり者への支援の充実
 (評価)
 ・ひきこもりの第一次相談窓口として「自立支援センター巣立ち」を運営し、ひきこもりの方やその家族の支援を行った。また、関係機関の連携強化のため地域ごとにネットワーク会議を開催し、連携強化を図るとともに、ひきこもり相談に対応する支援者向けの研修を実施し、相談支援体制の充実を図った。
 (見直しの方向性)
 ・支援を充実させるため、身近な地域においてひきこもり支援に携わる人材の育成を図る。

<p>○新型コロナウイルス感染症の発生により収入減となった世帯等への生活支援の拡充 (評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響により収入減となった世帯等に対して以下の生活支援を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> 生活福祉資金の特例貸付 生活困窮者等「食」の支援事業 生活困窮者等「県産不織布マスク」の支給事業 新型コロナ感染症生活困窮者自立支援金の支給 <p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない状況であるため、引き続き生活福祉資金の特例貸付や自立支援金の支給を行う。
--

【令和3年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
健康長寿日本ーNEXTプロジェクト事業費【再掲】	7,899 (8,268)	<ul style="list-style-type: none"> ・減塩や野菜摂取を呼びかけるキャンペーンの展開(8回)や、大学・企業との連携等による食生活改善の取り組みを推進 ・健康経営特別番組の制作・放送(10月)や、健康経営アドバイザーと連携した健康経営実践事業所の支援 ・「新・生活様式」に対応した健康づくりを啓発する「やまがた健康ガイド」の発行(20万部) ・健康づくりに積極的に取り組む地域団体や企業の表彰(2団体) ・やまがた健康マイレージの普及推進 ・受動喫煙防止の周知啓発 	3
在宅歯科診療連携推進事業費【再掲】	12,724 (13,278)	<ul style="list-style-type: none"> ・歯科医師が在宅歯科診療に必要な知識や技術を習得するための研修の実施(10月) ・在宅歯科診療に必要な設備の整備に対する助成 	3
歯科口腔保健推進事業費【再掲】	2,511 (3,305)	<ul style="list-style-type: none"> ・歯科口腔保健の普及・啓発や調査・研究などを行う「口腔保健支援センター」の運営 ・歯科専門職以外の職種に対する歯科保健に関する研修の実施(7月) 	3
高齢者等生活支援サービス基盤整備事業費【再掲】	7,595 (8,999)	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者生きがいづくり・生活支援活動人材育成講座開催(参加者214名) ・アドバイザーを派遣した拠点数(3箇所) 	3
老人クラブ助成事業費	24,166 (24,855)	<ul style="list-style-type: none"> ・老人クラブが行う社会活動や研修事業への助成(937件) 	3
明るい長寿社会づくり推進事業費	12,171 (12,599)	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、県健康福祉祭(スポーツ大会や美術展)や全国健康福祉祭(ねんりんピック)への選手派遣は中止 	3
介護職員確保定着促進事業費【再掲】	44,840 (56,429)	<ul style="list-style-type: none"> ・職場環境の改善に関する取り組みに対して、基準を満たした事業者を認証(認証取得事業者8法人、参加宣言事業者13法人) ・外国人介護人材に対する研修事業の実施(5施設11 	3

		<ul style="list-style-type: none"> 名)、介護事業所に対する説明会の実施 (23 名参加) ・介護福祉士修学資金の貸付 	
障がいのある人もない人も共生する社会づくり事業費【再掲】	7,222 (7,728)	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村や福祉、医療、教育などの関係機関で構成する県民会議の設置・運営 ・差別の解消や理解の促進の役割を担う「心のバリアフリー推進員」の養成 ・手話の普及・啓発を通じた聴覚障がい者に対する理解促進のためのパンフレット「手話ハンドブック」の作成・配布 (800 部) ・障がい者芸術の発表の場を提供する「やまがたアートサポートセンター」の運営 ・ヘルプマークの普及啓発 	3
農福連携推進事業費	1,172 (1,560)	<ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクトチームによる障がい者施設及び農業者等のニーズや課題の共有、マッチング拡大に向けた意見交換を実施 ・農業者と障がい者施設とのマッチング支援 ・障がい者施設の施設外就労及び農業経営に対する支援 (1 件) ・障がい者施設の指導員・利用者を対象とした農業体験の実施 (3 回) ・障がい者施設職員を対象とした農業及び農作業に関する基礎知識及び技術を学ぶ農業実践研修の開催 (6 回) 	3
障がい者就労支援事業費	6,856 (7,190)	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉系専門コンサルタントによるスキルアップ研修 (2 回) ・新たなビジネスモデルの創出に向けた個別指導 (4 件) ・工賃向上コーディネーターによる計画実行支援 (10 件) ・商品開発・改良に対する助成 (3 件) ・販売促進の場・機会の提供支援 (販売会 4 回) 	3
障害者就業・生活支援センター事業費	26,768 (27,098)	<ul style="list-style-type: none"> ・就業の前提となる生活習慣の形成などの支援を行う「県障害者就業・生活支援センター」の運営 	3
低所得世帯の冬の生活応援事業費	124,569 (136,749)	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村が行う低所得世帯を対象にした冬季の灯油購入費等への支援に対する助成 (R3: 49,842 世帯) 	1
生活困窮者自立支援事業費	96,291 (112,808)	<ul style="list-style-type: none"> ・生活習慣の形成や家計管理能力の向上、就職に向けた支援を行う「生活自立支援センター」の運営 ・住居を失うおそれのある生活困窮者等への家賃支援 (R3: 5 件) 	1
生活福祉資金貸付事業費	2,470,350 (2,836,500)	<ul style="list-style-type: none"> ・生活福祉資金の特例貸付の実施 貸付決定件数等 (R2. 3. 25~R4. 3. 31) 8,444 件 3,388,381 千円 	1
新型コロナウイルス感染症生活困窮者等「食」の支援事業費	25,369 (39,697)	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の発生に伴う休業・失業等により収入減となった世帯等への「食」の支援 (生活福祉資金特例貸付世帯への県産米の支給 2,660 件) 	1

新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援事業費	10,953 (33,083)	・ 県産の不織布マスクを支給 686 世帯 ・ 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金を支給	1
避難者生活相談支援事業費	62,682 (64,522)	・ 避難者の見守り活動や困りごとに対する相談支援などを行う生活支援相談員の配置 (R3:18 名) ・ 山形市及び米沢市の避難者支援センターの運営費に対する助成	3
依存症患者回復支援事業費	1,481 (1,963)	・ 依存症専門医療機関等との連携体制の構築 ・ 依存症患者等の回復支援 ・ 依存症に関する普及啓発	3
ひきこもり相談支援事業費	1,706 (2,150)	・ ひきこもり相談支援窓口「自立支援センター巣立ち」の運営 ・ ひきこもり支援者向け研修会の開催 (参加者延 150 名)	3
計	2,947,325 (3,398,781)		